

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第4項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年5月14日

**【四半期会計期間】** 第67期第1四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 扶桑電通株式会社

**【英訳名】** FUSO DENTSU CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 児玉栄次

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区築地五丁目4番18号

**【電話番号】** 03(3544)7211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部長 星野博直

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区築地五丁目4番18号

**【電話番号】** 03(3544)7211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部長 星野博直

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、一部の営業所において行われていた不適切な取引について、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。当社は、平成25年5月2日付で第三者調査委員会からの調査報告を受け、財務諸表の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成24年2月10日に提出いたしました第67期第1四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)に係る四半期報告書及び平成24年12月14日提出の第67期第1四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)の四半期報告書の訂正報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けしており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (1) 経営成績の分析

###### (2) 財政状態の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期財務諸表

###### (1) 四半期貸借対照表

###### (2) 四半期損益計算書

##### 第1 四半期累計期間

#### 注記事項

##### (1 株当たり情報)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等  
(訂正前)

回次		第66期 第1四半期 累計期間	第67期 第1四半期 累計期間	第66期
会計期間		自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 9月30日
売上高	(千円)	<u>6,846,658</u>	<u>7,115,841</u>	<u>40,516,632</u>
経常利益又は経常損失( )	(千円)	<u>554,398</u>	<u>331,910</u>	<u>244,903</u>
四半期(当期)純損失( )	(千円)	<u>364,704</u>	<u>469,198</u>	<u>413,269</u>
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,083,500	1,083,500	1,083,500
発行済株式総数	(株)	8,701,228	8,701,228	8,701,228
純資産額	(千円)	<u>5,719,164</u>	<u>4,919,570</u>	<u>5,441,767</u>
総資産額	(千円)	<u>23,777,023</u>	<u>21,269,957</u>	<u>24,001,419</u>
1株当たり四半期(当期)純損失( )	(円)	<u>42.83</u>	<u>59.68</u>	<u>48.82</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			12.00
自己資本比率	(%)	<u>24.05</u>	<u>23.13</u>	<u>22.67</u>

~ 注略 ~

(訂正後)

回次		第66期 第1四半期 累計期間	第67期 第1四半期 累計期間	第66期
会計期間		自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 9月30日
売上高	(千円)	<u>6,830,955</u>	<u>7,066,754</u>	<u>40,255,755</u>
経常利益又は経常損失( )	(千円)	<u>571,284</u>	<u>351,887</u>	<u>195,818</u>
四半期(当期)純損失( )	(千円)	<u>381,590</u>	<u>489,174</u>	<u>462,354</u>
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,083,500	1,083,500	1,083,500
発行済株式総数	(株)	8,701,228	8,701,228	8,701,228
純資産額	(千円)	<u>5,518,048</u>	<u>4,666,278</u>	<u>5,208,451</u>
総資産額	(千円)	<u>23,572,841</u>	<u>21,015,665</u>	<u>23,750,782</u>
1株当たり四半期(当期)純損失( )	(円)	<u>44.81</u>	<u>62.22</u>	<u>54.62</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			12.00
自己資本比率	(%)	<u>23.41</u>	<u>22.20</u>	<u>21.93</u>

~ 注略 ~

## 第2 【事業の状況】

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

(訂正前)

～前略～

この結果、当第1四半期累計期間の業績は四半期業績の特性もあり、受注高9,660百万円(前年同四半期比107.5%)、売上高7,115百万円(前年同四半期比103.9%)となりました。利益につきましては、原価率の低減および販売管理費の削減につとめてまいりましたが、営業損失303百万円(前年同四半期営業損失544百万円)、経常損失331百万円(前年同四半期経常損失554百万円)となりました。四半期純損失は法人税率の変更による影響で469百万円(前年同四半期純損失364百万円)となりました。

当第1四半期累計期間の部門別売上高は、通信機器部門3,355百万円(前年同四半期比121.4%)、電子機器部門1,254百万円(前年同四半期比104.3%)、O A 機器部門783百万円(前年同四半期比68.1%)、保守部門1,723百万円(前年同四半期比99.6%)となりました。

(訂正後)

～前略～

この結果、当第1四半期累計期間の業績は四半期業績の特性もあり、受注高9,572百万円(前年同四半期比108.7%)、売上高7,066百万円(前年同四半期比103.5%)となりました。利益につきましては、原価率の低減および販売管理費の削減につとめてまいりましたが、営業損失306百万円(前年同四半期営業損失546百万円)、経常損失351百万円(前年同四半期経常損失571百万円)となりました。四半期純損失は法人税率の変更による影響で489百万円(前年同四半期純損失381百万円)となりました。

当第1四半期累計期間の部門別売上高は、通信機器部門3,355百万円(前年同四半期比121.4%)、電子機器部門1,205百万円(前年同四半期比101.5%)、O A 機器部門783百万円(前年同四半期比68.1%)、保守部門1,723百万円(前年同四半期比99.6%)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

(訂正前)

当第1四半期会計期間末の総資産は、21,269百万円となり前事業年度末に比べ2,731百万円の減少となりました。主な減少理由といたしましては、売掛金が3,188百万円減少したことなどによるものです。

負債につきましては、16,350百万円となり前事業年度末に比べ2,209百万円の減少となりました。主な減少理由といたしましては、買掛金が2,012百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、4,919百万円となり前事業年度末に比べ522百万円の減少となりました。主な減少理由といたしましては、四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少によるものです。

(訂正後)

当第1四半期会計期間末の総資産は、21,015百万円となり前事業年度末に比べ2,735百万円の減少となりました。主な減少理由といたしましては、受取手形及び売掛金が3,103百万円減少したことなどによるものです。

負債につきましては、16,349百万円となり前事業年度末に比べ2,192百万円の減少となりました。主な減少理由といたしましては、買掛金が1,810百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、4,666百万円となり前事業年度末に比べ542百万円の減少となりました。主な減少理由といたしましては、四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少によるものです。

## 第4【経理の状況】

### 1【四半期財務諸表】

#### (1)【四半期貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,428,552	1,793,410
受取手形及び売掛金	<u>8,921,190</u>	2 <u>5,867,073</u>
有価証券	159,780	158,589
商品	92,469	79,822
仕掛品	<u>1,149,031</u>	2,347,376
繰延税金資産	409,789	583,602
その他	653,423	637,484
貸倒引当金	32,441	26,593
流動資産合計	<u>13,781,796</u>	<u>11,440,766</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,156,229	1,160,290
減価償却累計額	680,423	688,529
建物及び構築物(純額)	<u>475,806</u>	<u>471,761</u>
土地	189,993	189,993
その他	1,616,439	1,627,691
減価償却累計額	602,778	640,890
その他(純額)	<u>1,013,661</u>	<u>986,801</u>
有形固定資産合計	<u>1,679,461</u>	<u>1,648,555</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	45,109	47,460
その他	22,131	22,131
無形固定資産合計	<u>67,241</u>	<u>69,591</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	4,585,991	4,563,856
リース投資資産	604,784	605,269
差入保証金	429,853	422,867
繰延税金資産	2,811,862	2,477,236
長期未収入金	65,840	113,001
その他	<u>77,722</u>	<u>77,660</u>
貸倒引当金	<u>103,133</u>	<u>148,847</u>
投資その他の資産合計	<u>8,472,921</u>	<u>8,111,044</u>
固定資産合計	<u>10,219,623</u>	<u>9,829,191</u>
資産合計	<u>24,001,419</u>	<u>21,269,957</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	8,082,223	6,069,863
短期借入金	500,000	300,000
未払法人税等	60,796	19,293
前受金	268,596	275,704
賞与引当金	823,796	381,037
その他	1,215,385	1,379,740
流動負債合計	10,950,799	8,425,639
<b>固定負債</b>		
長期借入金		500,000
退職給付引当金	6,009,087	5,856,331
役員退職慰労引当金	73,886	73,886
リース債務	1,484,513	1,454,532
その他	41,366	39,997
固定負債合計	7,608,853	7,924,747
負債合計	18,559,652	16,350,387
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,076,468	1,076,468
利益剰余金	4,020,785	3,504,412
自己株式	288,575	288,575
株主資本合計	5,892,177	5,375,805
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	450,410	456,235
評価・換算差額等合計	450,410	456,235
純資産合計	5,441,767	4,919,570
負債純資産合計	24,001,419	21,269,957

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,428,552	1,793,410
受取手形及び売掛金	8,715,985	2 5,612,781
有価証券	159,780	158,589
商品	92,469	79,822
仕掛品	1,103,599	2,347,376
繰延税金資産	409,789	583,602
その他	653,423	637,484
貸倒引当金	32,441	26,593
流動資産合計	13,531,159	11,186,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,156,229	1,160,290
減価償却累計額	680,423	688,529
建物及び構築物(純額)	475,806	471,761
土地	189,993	189,993
その他	1,616,439	1,627,691
減価償却累計額	602,778	640,890
その他(純額)	1,013,661	986,801
有形固定資産合計	1,679,461	1,648,555
無形固定資産		
ソフトウェア	45,109	47,460
その他	22,131	22,131
無形固定資産合計	67,241	69,591
投資その他の資産		
投資有価証券	4,585,991	4,563,856
リース投資資産	604,784	605,269
差入保証金	429,853	422,867
繰延税金資産	2,811,862	2,477,236
長期未収入金	65,840	113,001
その他	196,628	213,887
貸倒引当金	222,039	285,074
投資その他の資産合計	8,472,921	8,111,044
固定資産合計	10,219,623	9,829,191
資産合計	23,750,782	21,015,665



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,879,033	6,068,863
短期借入金	500,000	300,000
未払法人税等	60,796	19,293
前受金	268,596	275,704
賞与引当金	823,796	381,037
その他	1,401,254	1,379,740
流動負債合計	10,933,477	8,424,639
固定負債		
長期借入金		500,000
退職給付引当金	6,009,087	5,856,331
役員退職慰労引当金	73,886	73,886
リース債務	1,484,513	1,454,532
その他	41,366	39,997
固定負債合計	7,608,853	7,924,747
負債合計	18,542,331	16,349,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,076,468	1,076,468
利益剰余金	3,787,469	3,251,120
自己株式	288,575	288,575
株主資本合計	5,658,862	5,122,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	450,410	456,235
評価・換算差額等合計	450,410	456,235
純資産合計	5,208,451	4,666,278
負債純資産合計	23,750,782	21,015,665

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,846,658	7,115,841
売上原価	5,766,903	5,821,154
売上総利益	1,079,754	1,294,686
販売費及び一般管理費	1,624,304	1,598,426
営業損失( )	544,549	303,740
営業外収益		
受取利息	495	289
受取配当金	9,247	4,804
仕入割引	3,664	2,796
貸倒引当金戻入額		5,918
その他	13,224	19,329
営業外収益合計	26,630	33,139
営業外費用		
支払利息	12,337	11,752
投資有価証券評価損	6,370	1,190
貸原価	1,481	
貸倒引当金繰入額	12,060	47,054
その他	4,231	1,312
営業外費用合計	36,480	61,309
経常損失( )	554,398	331,910
特別利益		
投資有価証券売却益	2,850	10
貸倒引当金戻入額	7,453	
ゴルフ会員権売却益		3,400
特別利益合計	10,303	3,410
特別損失		
投資有価証券評価損	779	24,050
固定資産除却損	469	73
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,313	
特別損失合計	26,563	24,123
税引前四半期純損失( )	570,658	352,624
法人税、住民税及び事業税	13,628	12,250
法人税等調整額	219,581	104,323
法人税等合計	205,953	116,573
四半期純損失( )	364,704	469,198

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,830,955	7,066,754
売上原価	5,752,670	5,774,722
売上総利益	1,078,285	1,292,031
販売費及び一般管理費	1,624,304	1,598,426
営業損失( )	546,019	306,395
営業外収益		
受取利息	495	289
受取配当金	9,247	4,804
仕入割引	3,664	2,796
貸倒引当金戻入額		5,918
その他	13,224	19,329
営業外収益合計	26,630	33,139
営業外費用		
支払利息	12,337	11,752
投資有価証券評価損	6,370	1,190
貸原価	1,481	
貸倒引当金繰入額	27,476	64,375
その他	4,231	1,312
営業外費用合計	51,896	78,631
経常損失( )	571,284	351,887
特別利益		
投資有価証券売却益	2,850	10
貸倒引当金戻入額	7,453	
ゴルフ会員権売却益		3,400
特別利益合計	10,303	3,410
特別損失		
投資有価証券評価損	779	24,050
固定資産除却損	469	73
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,313	
特別損失合計	26,563	24,123
税引前四半期純損失( )	587,544	372,601
法人税、住民税及び事業税	13,628	12,250
法人税等調整額	219,581	104,323
法人税等合計	205,953	116,573
四半期純損失( )	381,590	489,174

【注記事項】

(1株当たり情報)  
 (訂正前)

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	42円83銭	59円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	364,704	469,198
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	364,704	469,198
普通株式の期中平均株式数(株)	8,515,951	7,862,371

~注略~

(訂正後)

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	44円81銭	62円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	381,590	489,174
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	381,590	489,174
普通株式の期中平均株式数(株)	8,515,951	7,862,371

~注略~

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

扶桑電通株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 努 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 竹 貴 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第67期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑電通株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出事由に記載されているとおり、会社は四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成24年12月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。